

2023年度(独)国際観光振興機構 調達等合理化計画の概要

- 公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組む。
- 計画策定、実施、評価及び次計画への反映というPDCAサイクルにより推進。
- 理事を総括責任者とする調達等合理化検討会を設置。
- 計画策定及び自己評価に当たっては、契約監視委員会の点検を受けた上で、主務大臣へ報告。

I. 調達の実状(2022年度)

※()は2021年度実績

● 調達実績

157件(137件)、6,972百万円(4,083百万円)

「競争性のある契約」

130件(113件)、6,785百万円(3,868百万円)

「競争性のない契約」

27件(24件)、187百万円(215百万円)

● 一者応札・応募の状況

45件(34件)、2,413百万円(1,385百万円)

「一者応札」

11件(8件)、89百万円(40百万円)

「一者応募」

34件(26件)、2,324百万円(1,345百万円)

● 障害者就労施設からの調達 13件(9件)、631千円(530千円)

国の基本方針に基づき調達

II. 改善に向けた主な取組

重点的に取り組む分野

① 訪日プロモーション事業における総合評価落札方式の適切な運用・実施

→ 主に企画競争により行っている訪日プロモーション事業の調達について、一層の競争性の向上を図るため、総合評価落札方式を適切に運用・実施。

② 企画競争の一者応募の見直し

→ 企画競争における一者応募となる要因を解消するため、アンケート調査については引き続き重点分野として実施するとともに、継続的に一者応募となった案件について、分析結果を次期調達に反映させるべく、引き続き、財務グループが積極的に関わっていく。

→ 電子交付の実現に向け機構の情報システム投資計画を踏まえた方向性に沿って進める。

③ 共同調達の実施

→ コピー用紙について、業務の効率化・スケールメリットの観点から、他独立行政法人との共同調達を導入する。

調達に関するガバナンスの徹底

① 競争性のない随意契約を締結した場合、監査室の点検を実施。

② 訪日プロモーション事業等の調達業務に対応するため、本部や海外事務所の職員向け研修等を実施。